

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月15日	作成者名	櫻井 聡	評価者名	松山 由紀
-----	-------------	------	------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	中心となる課	こども青少年部・保育幼稚園室
分野	01 子育て支援	関係課	こども青少年部・こども家庭課 教育委員会事務局・教育政策室
施策	04 幼児教育の充実促進		
施策の目的	市内の幼稚園教育を充実させ、幼児教育を受ける機会を拡大することで、幼児たちが、心豊かにたくましく生きる力を身につけられるようにしていきます。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	私立幼稚園事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	幼稚園への補助と保護者への経済的支援、幼稚園の保育機能充実への支援
その他の取り組み	幼保小の連携体制の強化

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	H31	H32
一日長時間かつ夏休み期間等も保育を実施する園数	長時間預かり保育を実施する幼稚園数	園	4	0	0	1			
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	子ども・子育て支援新制度の開始により、教育と保育を一体的に提供する認定こども園の改善のほか、小規模保育施設の新設等が図られた。幼稚園は、小規模保育施設の連携施設としての役割も期待されている。そのため、私立幼稚園の運営支援の補助のほか、保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の機会の確保に努める必要がある。また、保護者の就労形態の多様化等に伴い、幼稚園の一時預かり保育の拡充が求められている。さらに、小学校入学後、生活の変化に対応が難しい児童への配慮が課題となっている。	対応策	子ども・子育て支援新制度により新設された小規模保育施設の連携施設となり得る幼稚園での一時預かり保育の拡充を図るため、市単独補助金の創設など対策を図ったが、引き続き関係施設に積極的な働きかけを行う。また、幼児教育・保育を誰もが受けられるよう、私立幼稚園や保護者への支援を引き続き実施する。さらに幼児教育の連続性の観点から幼保小の連携強化に積極的に取り組む。
----	---	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	幼稚園の一時預かりについては、幼稚園への働きかけを行い、運営上の課題について整理し、平成29年度から市単独補助金の創設を行うこととした。これらから、平成29年度当初からの開始に1園が長時間の預かり保育事業の実施の運びとなった。また、幼保小の連携については、幼児教育振興協議会を中心に各機関が連携し、活動を行っている。
B	説明 (人員/予算)	国の制度変更により補助金等の予算が増額となり、それに伴う事務量も増加しているため、事務の効率化を図っていく。補助金については、施設整備等と研修費補助等の見直しを図り、幼稚園への補助金の組替えを実施し、より効果が見込まれるようなものとした。
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)		
→		

(評価者コメント)

<p>幼児期の教育は生きる力の基礎を培うものとして重要な役割があることから、私立幼稚園や保護者への財政的な支援を継続し、幼児教育を受ける機会と充実を図る。また、小規模保育の連携施設となる、若しくは就労しつつ幼稚園を希望する保護者のために、平成29年度から幼稚園の長時間一時預かり保育に対する補助を開始し、充実化を図った。今後も、補助金等の周知を図り他の園へも推進を図っていく。また、幼保小の連携については、着実に推進していることから、引き続き関係機関との連携を図り、取り組みを継続していく。</p>

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月15日	作成者名	櫻井 聡	評価者名	松山 由紀
-----	-------------	------	------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費 うち 一般財源		
		事業コード		事業 区分	H29決算額		評価結果						事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補			施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト
		事業内容			H30予算額		事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性						
					事業費	うち一般財源												
		H 31 計 画 額	人件費															
01 私立幼稚園事業 (保育幼稚園室)																		
		私立幼稚園事業		任意	343,917											0		
					376,912													
01		01	10		01	06	01	01	1	○	A	B	B	B	1	○	A	
		文部科学省の基準や戸田市例規等の基準に基づいて、幼稚			300,107											0		
				3,449														
計 (千円)					事業費		343,917		376,912		372,178		0					
					うち一般財源		259,767		302,867		300,107		0					

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 平成31年度で終了 8 平成30年度で終了 9 平成29年度で終了